

第 67 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 27 年 5 月 27 日（水） 12 時 57 分～15 時 01 分
- 2 場 所 新潟大学駅南キャンパス ときめいと 講義室 A
- 3 出席者 14 名（高橋学長，菅原委員，大浦委員，高橋均委員，金子委員，高比良委員，鈴木委員，青山委員，大崎委員，神保委員，高橋道映委員，敦井委員，三輪委員，森委員）
（ほか田代監事，近野監事がオブザーバー出席）

4 議事概要について

第 66 回の経営協議会議事概要が確認された。

5 審議事項

（1）国立大学法人新潟大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略について

「国立大学法人新潟大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略」について審議が行われ，引き続き検討することとした。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言〕

- 全体として，目配りが行き届いてまとめられている。第 3 期中期目標期間の運営費交付金は，一般運営費交付金が削減され，国が重点的に発展させてもらいたい分野の事業について重点配分されると思われる。
- 学長裁量経費枠の拡大などにより選択と集中を更に徹底することが求められている。
- 新潟大学として，何を最重要事業として中期目標・中期計画に盛り込むかが重要。新潟大学は総合大学であるから，幅広い分野に目配りすることも必要だが，3 本～5 本程度の重点プログラムを策定することが重要ではないか。例えば，脳研究の国際共同研究拠点化や環東アジア地域圏のための分野横断的教育研究拠点の確立など，中期目標・中期計画に記載し，概算要求を含めて文部科学省にアピールすべき。今回の中期目標・中期計画にはそのようなプログラムが見当たらない。
- 文部科学省の方針は，ビジョンの下にいくつか戦略を立て，それを実現する具体的な事業を作るようになっている。頂いたご意見を参考にし，戦略等を考えていきたい。
- 方法論や手続きばかりが記載されており，アウトカムが見えない。新潟大学の将来の姿を理事の間で議論し，定義し，そのためにどのようなプロジェクトを行うべきかを議論すべき。
- 新潟大学の将来構想や展望については，かなりいいイメージになってきたと思

う。教育機能，研究機能の強化は重要であるが，それを支えるガバナンスをしつかりする必要がある。また，目標達成には数的な達成レベルとともに達成期限も意識すべき。

(2) 第3期中期目標・中期計画について

第3期中期目標・中期計画（素案）について審議が行われ，引き続き検討することとした。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言〕

- 新潟大学としての最重要事業を中期目標・中期計画に明確に表現すべき。例えば、「国際共同研究拠点を確立する」という記述については，その中心となる事業は何かを明確に記載し，文部科学省に理解を求めるべき。「環東アジア地域圏」についても，具体的に何をやるのかを一貫性のあるプログラムとして提示しなければ，予算要求にならない。是非，「北東アジア地域教育研究機構」のようなものを学長直属で設置し，学部・研究科を横断した教育・研究機能を持たせ，そこでどのような事業を展開するかを十分に検討しないと迫力のある概算要求や中期目標・中期計画にならないのではないかと。
- 第3期中期目標・中期計画や概算要求に，“これだけは譲れない”というものを書き込んで文部科学省に対し明確に示すことが重要。新潟大学の基本戦略が達成され，新潟の行政，政治，民間の活力をリードしてもらいたい。学長のリーダーシップの下，全学が結束して進んでほしい。
- 新潟大学には，世界トップの先生を集め，世界トップの設備を整備するなどして，世界で本当にトップになるものを1つは作って欲しい。
- 例えば，日本の農業経営のノウハウは輸出できるのではないかと。新潟大学で組織横断的な研究により農業ビジネスなどを重点事業とし，“成長戦略”の中で，求められている分野を強化すべきではないかと。
- 平均的な大学ではなく，例えば，拉致問題や北朝鮮問題などの新潟ならではの教育研究分野の強化も必要ではないかと。
- 「環東アジア地域圏」に関して，海外事務所を設置する場合，それを統轄する組織が必要。また，“海外事務所”ではなく，“リエゾンセンター”などの表現がよいのではないかと。
- 新潟大学に関わり始めた頃は，新しいプロジェクトを立ち上げ，柔軟で前向きな大学という印象であったが，訴訟の後，内向きの議論が多くなってきた。これからは，以前のようなチャレンジングな大学になって欲しい。例えば，学位プログラム化は，新潟大学型の優位な教育プログラムとして，大いに打ち出して，新潟大学の存在感を大学の内外に示してほしい。
- 頂いたご意見を参考に，メリハリが効いた第3期中期目標・中期計画にしたい。

(3) 平成 28 年度施設整備費の要求について

平成 28 年度施設整備費の要求について審議が行われ、承認された。

6 報告事項

(1) 医療装置の導入に係る立替金等請求訴訟の判決について

議長及び高比良理事から、医療装置の導入に係る立替金等請求訴訟の判決について、報告があった。

(2) 平成 26 年度実施大学機関別認証評価の評価結果について

菅原理事から、平成 26 年度実施大学機関別認証評価の評価結果について報告があった。

(3) 平成 26 年度外部資金受入状況について

高橋理事から、平成 26 年度外部資金受入状況について報告があった。

(4) 平成 26 年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について

大浦理事から、平成 26 年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言〕

- 学生が就職を決める際、親の意見が大きく影響するため、新潟の企業は親に対して PR が必要。
- 保護者向けに、就職活動サポートガイドにより情報提供を行っている。
- 新潟大学の学生は、人柄がいい、まじめ、一生懸命という印象。企業はたくましい人間を求めており、就職活動を通じて初めて社会と接するようでは、ひ弱さを感じる。新潟大学の学生は、素質は良いが、たくましさを感じるので、カリキュラムや様々な指導を通じて、たくましさの修養も必要ではないか。
- 新教育システムの大きなテーマの一つとして、実践的な教育や自分で考えることをカリキュラムに盛り込むこととしている。
- 優秀な学生を地元企業に就職させるには、新潟の企業の PR も重要。
- 学生の就職における意識や動向は、今後 IR を使って分析したい。

(5) 平成 27 年度新潟大学入学者選抜試験実施状況について

大浦理事から、平成 27 年度新潟大学入学者選抜試験実施状況について報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言〕

- 志願者確保は、大学の存続にとって重要である。収入を上げることは、広報戦

略を踏まえて検討すべき重要な課題である。

- これからの人口減に対応するため、志願者確保は社会人を含めて考える必要がある。国立大学の学生収容数は全体の2割しかないので、学生数の減少が直ちに新潟大学の志願者数の減少に結びつくことはないはず。
- 第3期への移行時期は非常に重要な時期である。大学の先生方が危機意識を持たなければならない。今の時点で骨太の方針を打ち出し、進むべき姿を打ち出さなければ取り残される。
- 県内外から多くの学生に来てもらい、良い教育を行い、良い人材を世の中に輩出して、高校や社会から高く評価される大学にしたい。